

事業等による収入金額計算書（一般的な所得のある方用）

1 の内容を確認 ⇒

住所と事業所所在地は同一ですか？	同一
------------------	----

2 の金額を入力 ⇒

差引金額 (収入金額-売上原価)	1,500,000
---------------------	-----------

※「収支内訳書」または「青色申告決算書」から金額を記入してください。

3 の金額を入力 ※「収支内訳書」または「青色申告決算書」から金額を記入してください。

科目	認定可否	備考	金額	健保が認める経費
給与賞金	○			0
外注工賃	○		50,000	50,000
減価償却費	△	原則、認定不可。ただし、収入額確認年と同年中に購入したものについては、個別に判断します。(※)		0
貸倒金	×			-
地代家賃	△	「住所」と「事業所所在地」が同一の場合は、用途（事業用・自宅用）が混在しているため、50%（小数点以下切捨て）のみ算入。	100,000	50,000
利子割引料	×			-
租税公課	×			-
荷造運賃	○			0
水道光熱費	△	「住所」と「事業所所在地」が同一の場合は、用途（事業用・自宅用）が混在しているため、50%（小数点以下切捨て）のみ算入。	100,000	50,000
旅費交通費	○	通勤に伴う費用については、認定不可。	50,000	50,000
通信費	△	「住所」と「事業所所在地」が同一の場合は、用途（事業用・自宅用）が混在しているため、50%（小数点以下切捨て）のみ算入。	100,000	50,000
広告宣伝費	○			0
接待交際費	×			-
損害保険料	×			-
修繕費	○			0
消耗品費	○			0
複利厚生費	×			-
雑費	△	原則、認定不可。ただし、直接的必要経費として申告する場合は、個別に判断します。(※)		0
計				250000

2	1500000
3	250,000

2 - 3	被扶養者認定における収入額	1,250,000
-------	---------------	-----------

収支内訳書

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所、事業所所在地、業種名、電話番号、加入団体名、氏名、氏名(名称)、税理士等電話番号

令和〇〇年〇月〇日 至 令和〇〇年〇月〇日

科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額		消費交際費	
収入事業費		通信費	
その他の収入		広告宣伝費	
計		接待交際費	
売上原価		損害保険料	
仕入金額		修繕費	
小計		複利厚生費	
差引金額		雑費	
差引金額		雑費	
外注工賃		雑費	
減価償却費		雑費	
貸倒金		雑費	
地代家賃		雑費	
利子割引料		雑費	
租税公課		雑費	
荷造運賃		雑費	
水道光熱費		雑費	
旅費交通費		雑費	
通信費		雑費	
広告宣伝費		雑費	
接待交際費		雑費	
損害保険料		雑費	
修繕費		雑費	
複利厚生費		雑費	
雑費		雑費	
計		雑費	
差引金額		雑費	

給料賃金の内訳、税理士・弁理士等の報酬・料金の内訳、事業専従者の氏名等

青色申告決算書

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所、事業所所在地、業種名、電話番号、加入団体名、氏名、氏名(名称)、税理士等電話番号

令和〇〇年〇月〇日 損益計算書 (自〇〇月〇日 至 〇〇月〇日)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
売上(収入)金額		消費品費		貸倒引当金	
収入事業費		減価償却費		雑引当金	
その他の収入		複利厚生費		雑引当金	
計		給料賃金		雑引当金	
売上原価		外注工賃		専従者給与	
仕入金額		利子割引料		雑引当金	
小計		地代家賃		雑引当金	
差引金額		貸倒金		雑引当金	
差引金額		雑費		雑引当金	
租税公課		雑費		雑引当金	
荷造運賃		雑費		雑引当金	
水道光熱費		雑費		雑引当金	
旅費交通費		雑費		雑引当金	
通信費		雑費		雑引当金	
広告宣伝費		雑費		雑引当金	
接待交際費		雑費		雑引当金	
損害保険料		雑費		雑引当金	
修繕費		雑費		雑引当金	
複利厚生費		雑費		雑引当金	
雑費		雑費		雑引当金	
計		雑費		雑引当金	
差引金額		雑費		雑引当金	

青色申告特別控除額、所得金額

この金額が130万円以上（60歳以上の方や障害年金受給者の方は180万円以上）ある場合は、被扶養者認定の収入要件を満たしていない可能性があります。

はじめにのシートへ移動

事業等による収入金額計算書 (不動産所得のある方用)

- 1 の内容を確認 ⇒ 住所と事業所在地は同一ですか? 同一でない
- 2 の金額を入力 ⇒ 収入額 計 2,000,000
※「収支内訳書」または「青色申告決算書」から金額を記入してください。
- 3 の金額を入力 ※「収支内訳書」または「青色申告決算書」から金額を記入してください。

科目	認定可否	備考	金額	健保が認める経費
給料賃金	○			0
減価償却費	△	原則、認定不可。ただし、収入額確認年と同年中に購入したものについては、個別に判断します。(※)	0	0
貸倒金	×		-	-
地代家賃	△	「住所」と「事業所住所」が同一の場合は、用途(事業用・自家用)が混在しているため、50%(小数点以下切捨て)のみ算入。	200,000	200,000
借入金利息	×		-	-
租税公課	×		-	-
損害保険料	×		-	-
修繕費	○		500,000	500,000
雑費	△	原則、認定不可。ただし、直接的必要経費として申告する場合は、個別に判断します。(※)		0
計				700000

2	200000	2	3	被扶養者認定における収入額
3	700,000			1,300,000

この金額が130万円以上(60歳以上の方や障害年金受給者の方は180万円以上)ある場合は、被扶養者認定の収入要件を満たしていない可能性があります。

はじめにのシートへ移動

収支内訳書 令和 0 年分収支内訳書 (不動産所得用)

あなたの本年分の不動産所得の金額の計算に必要となる取引の発生した年度(申告年)を記入してください。

住所 フリガナ氏名 依頼税理士等 事務所所在地 氏名(名義) 電話番号

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

1

科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入		経費	
貸倒金	①	給料賃金	⑮
礼金・権利金	②	減価償却費	⑯
更新料	③	貸倒金	⑰
その他雑費	④	地代家賃	⑱
小計	⑤(②+③+④)	借入金利息	⑲
計	⑥(①+⑤)	租税公課	⑳
		損害保険料	㉑
		修繕費	㉒
		雑費	㉓
		小計	㉔
		計	㉕(⑥-⑩)

2

3

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の別紙に書いて内訳書に添付してください)

貸倒金等の別	貸主の住所・氏名	貸付期間	貸付額	本年中の収入金額	保証金額
貸主					
借主					
計					

○給料賃金の内訳

氏名(労働)	給与月額	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
(職)			
その他(人分)			
計			

○事業専従者の氏名等

氏名(労働)	続柄	従事月数
(職)		
計		

【税務署整理欄】

青色申告決算書 令和 0 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所 フリガナ氏名 依頼税理士等 事務所所在地 氏名(名義) 電話番号

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

1

科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入		必要経費	
貸倒金	①	⑮	
礼金・権利金	②	⑯	
更新料	③	⑰	
計	④(②+③)	⑱	
		⑲	
		⑳	
		㉑	
		㉒	
		㉓	
		㉔	
		㉕	
		㉖	
		㉗	
		㉘	
		㉙	
		㉚	
		㉛	
		㉜	
		㉝	
		㉞	
		㉟	
		㊱	
		㊲	
		㊳	
		㊴	
		㊵	
		㊶	
		㊷	
		㊸	
		㊹	
		㊺	
		㊻	
		㊼	
		㊽	
		㊾	
		㊿	

2

3

下の欄には、書かないでください。

⑳

㉑

【青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

⑳㉑が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利息の額がある人は、その負債の利息の額を書いてください。